

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉雅彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	14,894,042	10,311,780	86,945,216
経常利益又は経常損失() (千円)	1,229,014	126,074	6,970,325
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	720,246	79,895	3,607,219
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	667,453	271,202	3,936,635
純資産額 (千円)	36,116,661	38,400,277	39,384,993
総資産額 (千円)	61,021,111	59,604,275	67,733,401
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	20.21	2.24	101.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.2	64.4	58.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、依然として厳しい状況にあるなかで復興需要等を背景に緩やかに回復しつつありますが、欧州政府債務危機による世界景気の減速感が広がっており、わが国の景気下押しリスクとなっている状況です。

建設業界においては、政府建設投資は震災関連予算により一時的に増加し、また、民間住宅投資及び民間非住宅建設投資も緩やかな回復基調が継続するものと見込まれますが、海外経済動向や電力料金上昇による企業収益の圧迫などの懸念材料があり、業界全体の厳しい経営環境は依然続くものと思われます。

このような状況のなかで、当社グループは、平成24年4月より新たな3カ年の中期経営計画をスタートさせ、その基本方針に基づいた諸施策を推進中であります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年度において東日本大震災による鉄道復旧関連工事が増加した反面、通常の鉄道関連工事の受注が大幅に落ち込んだ影響が大きく、前年度からの繰越工事高が大幅に減少しており、受注の平常化や完成工事高の計上には一定の時間がかかることから、当第1四半期特有の環境において、売上高は前年同期比4,582百万円減少し10,311百万円となりました。この結果、売上総利益は966百万円（前年同期比1,214百万円減少）、営業損失は247百万円（前年同期は営業利益1,103百万円）、経常損失は126百万円（前年同期は経常利益1,229百万円）、四半期純損失は79百万円（前年同期は四半期純利益720百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は10,640百万円（前年同期比24.4%減）、売上高は7,832百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は4,205百万円であり、次期繰越高は25,239百万円となりました。

セグメント損失は121百万円となりました。

(建築事業)

受注高は6,184百万円(前年同期比31.3%増)、売上高は2,219百万円(前年同期比38.4%減)となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は1,130百万円であり、次期繰越高は8,929百万円となりました。

セグメント損失は146百万円となりました。

(その他)

売上高は259百万円で、その主なものは不動産賃貸収入であります。

セグメント利益は15百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

(注) 平成24年5月11日の取締役会決議により、平成24年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 469,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,449,000	35,449	
単元未満株式	普通株式 181,000		
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		35,449	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式340株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34番 地J R信濃町ビル4階	469,000		469,000	1.30
(相互保有株式) 株式会社全溶	東京都練馬区東大泉2丁目 11番6号	1,000		1,000	0.00
計		470,000		470,000	1.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,580,062	21,177,276
受取手形・完成工事未収入金等	36,268,047	15,710,953
未成工事支出金等	2,106,676	5,973,293
繰延税金資産	907,302	968,393
その他	2,026,487	2,165,935
貸倒引当金	158,718	13,354
流動資産合計	53,729,858	45,982,497
固定資産		
有形固定資産	6,168,234	6,069,497
無形固定資産	226,951	248,106
投資その他の資産		
投資有価証券	7,248,211	6,949,916
その他	2,371,007	2,362,370
貸倒引当金	2,010,862	2,008,113
投資その他の資産合計	7,608,357	7,304,173
固定資産合計	14,003,542	13,621,778
資産合計	67,733,401	59,604,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,901,376	13,001,268
未払法人税等	1,065,893	24,548
未成工事受入金	1,173,708	1,507,332
完成工事補償引当金	56,700	75,300
賞与引当金	1,408,722	496,138
工事損失引当金	104,322	102,698
その他	4,481,631	4,019,666
流動負債合計	26,192,354	19,226,952
固定負債		
繰延税金負債	265,525	184,242
退職給付引当金	414,466	377,455
債務保証損失引当金	342,700	341,600
その他	1,133,360	1,073,747
固定負債合計	2,156,052	1,977,044
負債合計	28,348,407	21,203,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,582	2,350,582
利益剰余金	33,586,678	32,794,169
自己株式	153,349	154,249
株主資本合計	38,593,910	37,800,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791,083	599,776
その他の包括利益累計額合計	791,083	599,776
純資産合計	39,384,993	38,400,277
負債純資産合計	67,733,401	59,604,275

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	14,703,439	10,051,861
付帯事業売上高	190,602	259,919
売上高合計	14,894,042	10,311,780
売上原価		
完成工事原価	12,573,075	9,144,880
付帯事業売上原価	140,201	200,346
売上原価合計	12,713,277	9,345,226
売上総利益		
完成工事総利益	2,130,363	906,980
付帯事業総利益	50,401	59,573
売上総利益合計	2,180,765	966,554
販売費及び一般管理費	1,077,206	1,214,135
営業利益又は営業損失()	1,103,558	247,581
営業外収益		
受取利息	879	45
受取配当金	116,942	91,847
持分法による投資利益	-	2,191
その他	25,185	27,422
営業外収益合計	143,008	121,506
営業外費用		
支払利息	398	-
持分法による投資損失	17,062	-
その他	91	-
営業外費用合計	17,552	-
経常利益又は経常損失()	1,229,014	126,074
特別利益		
固定資産売却益	-	16,943
その他	-	1,163
特別利益合計	-	18,107
特別損失		
固定資産除却損	743	1,600
投資有価証券評価損	-	11,928
その他	2,572	360
特別損失合計	3,315	13,889
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,225,699	121,856
法人税、住民税及び事業税	15,136	6,411
法人税等調整額	490,317	48,372
法人税等合計	505,453	41,960
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	720,246	79,895
四半期純利益又は四半期純損失()	720,246	79,895

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	720,246	79,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,247	189,774
持分法適用会社に対する持分相当額	545	1,532
その他の包括利益合計	52,792	191,307
四半期包括利益	667,453	271,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,453	271,202
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	203,152千円	197,930千円
(手付金保証)		
東京不動産信用保証(株)	31,200	92,290
計	234,352	290,220

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	224,103千円	183,574千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	641,373	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	712,613	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,102,277	3,601,162	14,703,439	190,602	14,894,042		14,894,042
セグメント間の 内部売上高又は振替高		4,364	4,364	61,404	65,768	65,768	
計	11,102,277	3,605,526	14,707,804	252,006	14,959,811	65,768	14,894,042
セグメント利益又は損失 ()	790,634	300,798	1,091,432	6,497	1,084,935	18,622	1,103,558

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額18,622千円は、セグメント間取引消去2,765千円及び固定資産の未実現損益の調整額15,857千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,832,001	2,219,860	10,051,861	259,919	10,311,780		10,311,780
セグメント間の 内部売上高又は振替高		21,644	21,644	70,567	92,212	92,212	
計	7,832,001	2,241,504	10,073,505	330,487	10,403,993	92,212	10,311,780
セグメント利益又は損失 ()	121,531	146,019	267,551	15,694	251,856	4,275	247,581

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額4,275千円は、セグメント間取引消去1,665千円及び固定資産の未実現損益の調整額2,610千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	20円21銭	2円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	720,246	79,895
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	720,246	79,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,631	35,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。